



2025年10月22日

各 位

会 社 名 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 繁 野 径 子
(コード番号：296A 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 理 部 長 伊 藤 淳
TEL. 03-3231-1935

臨時株主総会の開催及び付議議案決定に関するお知らせ
(定款一部変更の件、資本金及び資本準備金の額の減少の件、補欠の監査等委員である取締役選任の件)

当社は、2025 年 10 月 22 日開催の取締役会において、臨時株主総会の開催日を下記のように決定し、「定款一部変更の件」、「資本金及び資本準備金の額の減少の件」及び「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を2025 年 12 月 18 日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 日程

臨時株主総会開催日 2025 年 12 月 18 日（木曜日）

2. 臨時株主総会付議議案（予定）

- ・定款一部変更の件
- ・資本金及び資本準備金の額の減少の件
- ・補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以下3. ～5. において議案の内容を記載いたします。

3. 定款一部変更の件

(1) 定款変更の理由

「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、上場会社において、定款に定めることにより一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会（いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」）の開催が可能となっております。当社は、社会のデジタル化の推進や予期しない感染症等のリスク低減を念頭に、株主総会開催方式の選択肢を拡大することが株主の皆さまの利益に資するものと考え、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第11条に第2項を新設するものであります。なお、当社は経済産業省令及び法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。

(2) 変更内容

変更内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(招集) 第11条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度の終了後3か月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。	(招集) 第11条 (現行どおり)
(新設)	2 当会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の件

(1) 目的

当社は、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保する目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額 182,800,000 円のうち、82,800,000 円を減少して 100,000,000 円といたします。

② 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額 1,292,800,000 円のうち、1,267,800,000 円減少して 25,000,000 円といたします。

③ 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済み株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 82,800,000 円及び減少する資本準備金の額 1,267,800,000 円を合算した金額 1,350,600,000 円全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

④ 日程

取締役会決議日	2025 年 10 月 22 日
債権者異議申述公告日	2025 年 11 月 12 日（予定）
債権者異議申述最終期日	2025 年 12 月 15 日（予定）
臨時株主総会決議日	2025 年 12 月 18 日（予定）
効力発生日	2025 年 12 月 19 日（予定）

⑤ 今後の見通し

本資本金及び資本準備金の額の減少は、「純資産の部」における勘定科目間の振り替え処理であり、当社の損益及び純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

5. 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

(1) 補欠の監査等委員である取締役選任の理由

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

(2) 補欠の監査等委員である取締役候補者

氏名 (生年月日)	略歴
な か ば や し み え こ 中 林 美 恵 子 (1960 年 9 月 20 日)	1993年 1月 アメリカ連邦議会 上院予算委員会補佐官（米国国家公務員／共和党）
	2002年 4月 経済産業研究所（RIETI）研究員
	2006年 4月 跡見学園女子大学マネジメント学部准教授
	2007年 1月 財務省財政制度等審議会委員
	2009年 8月 衆議院議員
	2013年 9月 早稲田大学グローバルリーダーシッププログラム（留学センター）准教授
	2015年 7月 （一社）グローバルビジネス学会理事（現任）
	2017年 4月 早稲田大学社会科学総合学院社会科学部教授
	2018年 1月 米国モーリー・ン&マイク・マンズフィールド財団名誉フェロー（現任）
	2020年 7月 TOPPANホールディングス（株）社外取締役（現任）
	2021年 7月 （一社）グローバルビジネス学会会長（現任）
	2022年 4月 早稲田大学留学センター教授（現任）
	2023年 8月 （株）インプレシオ 代表取締役（現任）
	2025年 4月 （公財）東京財団理事長（現任）
	2025年 11月 株式会社アイドマ・ホールディングス 社外取締役（予定）

以上